



# 令和3年経済センサス-活動調査結果(確報)

## 大 分 県 の 概 要

利用上の注意

### I 事業所数、従業者数の状況

#### 1 都道府県別及び市町村別の状況

(1) 大分県の状況 .....	1
(2) 市町村別の状況 .....	2

#### 2 産業別の状況

(1) 大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数 .....	3
(2) 市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数 .....	4
(3) 大分県の産業大分類別、男女別従業者数及び男女比 .....	8

#### 3 従業上の地位別従業者数

(1) 大分県の従業上の地位別従業者数 .....	10
(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数 .....	11

### II 事業所単位の売上(収入)金額 .....

12

### III 企業等数の状況

#### 1 都道府県別及び市町村別企業等数

(1) 大分県の企業等数 .....	13
(2) 市町村別の企業等数 .....	14

#### 2 産業大分類別の企業等数 .....

15

### 令和3年経済センサス-活動調査の概要 .....

16

### 用語の解説 .....

17

令和6年9月

大分県企画振興部統計調査課

## 利用上の注意

- この「令和3年経済センサス-活動調査結果(確報) 大分県の概要」は、令和5年6月27日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計(事業所に関する集計・企業等に関する集計)」に基づき、大分県内の民営事業所及び企業等の状況をまとめたものです。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われています。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A-「農業, 林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所
- 売上(収入)金額は令和2年1年間、経営組織、従業者数等の売上(収入)金額以外の事項は令和3年6月1日現在の数値です。
- 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握を行っていないため、表から除かれています。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されています。
- 売上(収入)金額は、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で集計されています。

なお、従来の活動調査等の結果は当時の消費税率であり、現行の税率(10%)と異なることから、比較に際しては御留意ください。
- 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査、及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表しています。
- 本概要の内容はインターネットでもご覧になれます。

<https://www.pref.oita.jp/site/toukei/economic-census.html>
- 総務省及び経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(確報)」の内容については、次のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>
- この報告書についてのお問い合わせは、下記へお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班  
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号  
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2460  
(代表) 097-536-1111(内線)2460  
FAX 097-506-1727

# I 事業所数、従業者数の状況

## 1 都道府県別及び市町村別の状況

### (1) 大分県の状況

大分県の事業所数は5万4561事業所、従業者数は47万5034人

令和3年6月1日現在の大分県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は5万4561事業所で、全国第33位、九州・沖縄各県中第6位、平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日実施)(以下「平成28年活動調査」という。)と比べて0.2%の増となっている。

大分県の従業者数は47万5034人で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成28年活動調査と比べて1.7%の減となっている。

大分県の1事業所当たり従業者数は9.4人で、全国第32位、九州・沖縄各県中第4位、平成28年活動調査と比べて0.3人の増となっている。

表 I - 1 都道府県別事業所数、従業者数

全国及び都道府県	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数			
	平成28年活動調査	令和3年活動調査	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成28年活動調査(人)	令和3年活動調査(人)	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成28年活動調査(人)	令和3年活動調査(人)	順位	増減
全 国	5,578,975	5,844,088	—	4.8	100.0	56,872,826	57,949,915	—	1.9	100.0	10.6	11.2	—	0.6
北海道	233,168	239,112	7	2.5	4.1	2,165,925	2,165,390	8	▲0.0	3.7	9.6	10.0	22	0.4
青森県	59,069	57,973	30	▲1.9	1.0	498,988	498,418	33	▲0.1	0.9	8.6	9.0	40	0.4
岩手県	59,451	56,850	32	▲4.4	1.0	525,264	518,167	31	▲1.4	0.9	9.0	9.5	30	0.5
宮城県	102,026	104,258	16	2.2	1.8	1,006,886	1,031,186	14	2.4	1.8	10.3	10.8	13	0.5
秋田県	49,432	46,884	40	▲5.2	0.8	413,719	398,671	39	▲3.6	0.7	8.5	8.9	43	0.4
山形県	56,551	53,779	34	▲4.9	0.9	475,435	465,796	35	▲2.0	0.8	8.5	8.9	43	0.4
福島県	88,128	87,744	19	▲0.4	1.5	806,130	802,365	21	▲0.5	1.4	9.4	9.8	23	0.4
茨城県	118,031	118,235	13	0.2	2.0	1,233,534	1,237,104	12	0.3	2.1	10.7	11.4	7	0.7
栃木県	88,332	86,204	21	▲2.4	1.5	878,756	870,819	19	▲0.9	1.5	10.2	10.9	11	0.7
群馬県	92,006	91,873	18	▲0.1	1.6	900,921	895,790	17	▲0.6	1.5	10.0	10.5	17	0.5
埼玉県	250,834	261,920	5	4.4	4.5	2,575,544	2,602,009	5	1.0	4.5	10.7	11.3	8	0.6
千葉県	196,579	209,164	9	6.4	3.6	2,114,259	2,151,386	9	1.8	3.7	11.2	11.8	4	0.6
東京都	685,615	802,355	1	17.0	13.7	9,005,511	9,592,059	1	6.5	16.6	14.5	15.3	1	0.8
神奈川県	307,269	339,341	3	10.4	5.8	3,464,316	3,525,744	4	1.8	6.1	12.0	12.4	3	0.4
新潟県	114,895	108,401	14	▲5.7	1.9	1,025,630	1,004,621	15	▲2.0	1.7	9.1	9.7	26	0.6
富山県	52,660	51,678	36	▲1.9	0.9	504,554	508,283	32	0.7	0.9	9.7	10.4	18	0.7
石川県	61,301	60,959	28	▲0.6	1.0	541,030	543,315	29	0.4	0.9	9.1	9.6	27	0.5
福井県	42,443	42,024	42	▲1.0	0.7	377,238	373,974	41	▲0.9	0.6	9.1	9.4	32	0.3
山梨県	43,173	43,437	41	0.6	0.7	366,320	366,260	42	▲0.0	0.6	8.6	9.0	40	0.4
長野県	107,916	105,129	15	▲2.6	1.8	928,421	929,898	16	0.2	1.6	8.8	9.3	35	0.5
岐阜県	100,331	97,701	17	▲2.6	1.7	880,780	884,667	18	0.4	1.5	8.9	9.6	27	0.7
静岡県	174,850	173,201	10	▲0.9	3.0	1,712,983	1,730,955	10	1.0	3.0	10.0	10.7	14	0.7
愛知県	322,820	337,888	4	4.7	5.8	3,749,904	3,818,542	3	1.8	6.6	12.1	12.8	2	0.7
三重県	79,387	77,705	23	▲2.1	1.3	801,130	798,103	22	▲0.4	1.4	10.4	11.0	9	0.6
滋賀県	56,655	57,342	31	1.2	1.0	602,600	617,826	25	2.5	1.1	10.9	11.5	6	0.6
京都府	118,716	129,186	12	8.8	2.2	1,137,370	1,148,970	13	1.0	2.0	10.0	10.4	18	0.4
大阪府	422,568	469,446	2	11.1	8.0	4,393,139	4,528,208	2	3.1	7.8	11.2	11.8	4	0.6
兵庫県	222,343	232,770	8	4.7	4.0	2,203,102	2,221,469	7	0.8	3.8	10.3	10.9	11	0.6
奈良県	48,235	51,156	37	6.1	0.9	434,135	444,916	37	2.5	0.8	9.3	9.8	23	0.5
和歌山県	48,218	48,491	38	0.6	0.8	377,605	378,695	40	0.3	0.7	8.0	8.4	46	0.4
鳥取県	26,446	25,390	47	▲4.0	0.4	230,700	230,055	47	▲0.3	0.4	9.0	9.5	30	0.5
島根県	35,476	34,336	46	▲3.2	0.6	290,557	296,596	45	2.1	0.5	8.3	9.1	38	0.8
岡山県	83,415	86,500	20	3.7	1.5	820,656	838,870	20	2.2	1.4	10.3	10.7	14	0.4
広島県	131,074	133,957	11	2.2	2.3	1,302,074	1,303,624	11	0.1	2.2	10.2	10.7	14	0.5
山口県	62,774	59,892	29	▲4.6	1.0	577,791	574,259	27	▲0.6	1.0	9.4	10.2	20	0.8
徳島県	37,021	37,028	44	0.0	0.6	301,688	304,530	44	0.9	0.5	8.4	8.9	43	0.5
香川県	47,893	48,460	39	1.2	0.8	429,167	431,667	38	0.6	0.7	9.2	9.6	27	0.4
愛媛県	65,223	64,791	26	▲0.7	1.1	566,761	562,714	28	▲0.7	1.0	9.0	9.4	32	0.4
高知県	36,239	35,098	45	▲3.1	0.6	279,196	275,477	46	▲1.3	0.5	7.9	8.3	47	0.4
福岡県	223,008	240,203	6	7.7	4.1	2,236,269	2,309,989	6	3.3	4.0	10.5	11.0	9	0.5
佐賀県	38,131	37,809	43	▲0.8	0.6	354,733	360,756	43	1.7	0.6	9.5	10.1	21	0.6
長崎県	63,159	62,219	27	▲1.5	1.1	536,782	525,985	30	▲2.0	0.9	8.7	9.0	40	0.3
熊本県	74,104	80,136	22	8.1	1.4	690,992	716,508	23	3.7	1.2	9.6	9.8	23	0.2
大分県	54,443	54,561	33	0.2	0.9	483,206	475,034	34	▲1.7	0.8	9.1	9.4	32	0.3
宮崎県	52,663	51,725	35	▲1.8	0.9	448,050	446,103	36	▲0.4	0.8	8.7	9.1	38	0.4
鹿児島県	77,256	76,354	24	▲1.2	1.3	669,456	659,951	24	▲1.4	1.1	8.9	9.2	36	0.3
沖縄県	67,648	73,423	25	8.5	1.3	553,619	584,191	26	5.5	1.0	8.6	9.2	36	0.6

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2)市町村別の状況

市町村において、事業所数で増加したのは大分市、別府市など7市町、従業員数で増加したのは中津市、豊後高田市など3市

事業所数を市町村別にみると、大分市が2万1428事業所(県全体の39.3%)と最も多く、次いで別府市5883事業所(同10.8%)、中津市4080事業所(同7.5%)などとなっている。

従業員数を市町村別にみると、大分市が21万4332人(県全体の45.1%)と最も多く、次いで別府市4万7179人(同9.9%)、中津市3万8023人(同8.0%)などとなっている。

1事業所当たり従業員数を市町村別にみると、大分市が11.1人と最も多く、次いで中津市・由布市9.9人、宇佐市・日出町8.9人などとなっている。

平成28年活動調査と比べると、事業所数で増加したのは大分市(増減率3.6%)、別府市(同1.1%)など7市町、減少したのは中津市(同▲1.9%)、日田市(同▲3.9%)など11市町村であった。従業員数で増加したのは中津市(増減率2.0%)、豊後高田市(同4.1%)など3市、減少したのは大分市(同▲0.3%)、別府市(同▲4.1%)など15市町村であった。

表 I - 2 市町村別事業所数、従業員数

県及び市町村	事業所数(注1)				従業員数(注2)				1事業所当たり従業員数(注2)		
	28年活動調査	3年活動調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	28年活動調査(人)	3年活動調査(人)	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	28年活動調査(人)	3年活動調査(人)	増減
大分県	54,443	54,561	0.2	100.0	483,206	475,034	▲1.7	100.0	9.1	9.4	0.3
大分市	20,683	21,428	3.6	39.3	214,982	214,332	▲0.3	45.1	10.9	11.1	0.2
別府市	5,820	5,883	1.1	10.8	49,204	47,179	▲4.1	9.9	8.7	8.8	0.1
中津市	4,157	4,080	▲1.9	7.5	37,261	38,023	2.0	8.0	9.2	9.9	0.7
日田市	4,138	3,976	▲3.9	7.3	28,862	28,008	▲3.0	5.9	7.1	7.3	0.2
佐伯市	3,696	3,615	▲2.2	6.6	27,191	26,508	▲2.5	5.6	7.4	7.7	0.3
臼杵市	1,762	1,638	▲7.0	3.0	14,084	13,010	▲7.6	2.7	8.1	8.4	0.3
津久見市	958	874	▲8.8	1.6	7,145	6,835	▲4.3	1.4	7.5	8.0	0.5
竹田市	1,283	1,233	▲3.9	2.3	8,095	7,790	▲3.8	1.6	6.4	6.6	0.2
豊後高田市	1,129	1,176	4.2	2.2	8,613	8,968	4.1	1.9	7.7	8.2	0.5
杵築市	1,170	1,188	1.5	2.2	9,861	9,268	▲6.0	2.0	8.5	8.0	▲0.5
宇佐市	2,540	2,549	0.4	4.7	21,677	21,608	▲0.3	4.5	8.7	8.9	0.2
豊後大野市	1,694	1,558	▲8.0	2.9	12,804	11,209	▲12.5	2.4	7.6	7.4	▲0.2
由布市	1,486	1,555	4.6	2.9	13,793	13,969	1.3	2.9	9.6	9.9	0.3
国東市	1,379	1,320	▲4.3	2.4	11,189	10,782	▲3.6	2.3	8.2	8.6	0.4
姫島村	106	99	▲6.6	0.2	409	385	▲5.9	0.1	3.9	3.9	0.0
日出町	1,006	1,035	2.9	1.9	8,863	8,818	▲0.5	1.9	8.9	8.9	▲0.0
九重町	574	548	▲4.5	1.0	3,685	3,384	▲8.2	0.7	6.5	6.5	0.0
玖珠町	862	806	▲6.5	1.5	5,488	4,958	▲9.7	1.0	6.4	6.4	▲0.0

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業員数」及び「1事業所当たり従業員数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2 産業別の状況

### (1)大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数の増加が最も多いのは「サービス業(他に分類されないもの)、従業者数の増加が最も多いのは「医療、福祉」

#### ① 事業所数

大分県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1万2606事業所(全産業の24.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」6296事業所(同12.4%)、「建設業」4899事業所(同9.7%)、「医療・福祉」4691事業所(同9.3%)となっており、この4産業で全体の5.6割を占めている。

平成28年活動調査と比べると、増加したのは「情報通信業」(増減率7.4%)、「医療、福祉」(同5.8%)など6業種で、減少したのは「宿泊業、飲食サービス業」(同▲11.8%)、「卸売業、小売業」(同▲10.7%)など11業種となっている。

#### ② 従業者数

大分県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9万1019人(全産業の19.2%)と最も多く、次いで「医療、福祉」9万114人(同19.0%)、「製造業」6万8567人(同14.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」4万1558人(同8.7%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成28年活動調査と比べると、増加したのは「学術研究、専門・技術サービス業」(増減率18.9%)、「教育、学習支援業」(同9.0%)など8業種で、減少したのは「金融業、保険業」(同▲12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(同▲12.4%)など9業種となっている。

#### ③ 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が24.2人と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」22.8人、「運輸業、郵便業」21.3人、「医療、福祉」19.2人などとなっている。

平成28年活動調査と比べると、最も増加したのは「教育、学習支援業」(1.6人)、次いで「製造業」(0.8人)などとなっている。最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(▲21.1人)、次いで「農林漁業(個人経営を除く)」(▲1.4人)などとなっている。

表 I-3 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数(注2)			
	28年活動調査	3年活動調査	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	28年活動調査(人)	3年活動調査(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	28年活動調査(人)	3年活動調査(人)	増減(人)	(参考)全国(人)
総数	54,443	54,561	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業	52,973	50,589	▲4.5	100.0	100.0	483,206	475,034	▲1.7	100.0	100.0	9.1	9.4	0.3	11.2
農林漁業(個人経営を除く)	776	959	23.6	1.9	0.8	8,541	9,240	8.2	1.9	0.8	11.0	9.6	▲1.4	10.7
鉱業、採石業、砂利採取業	30	29	▲3.3	0.1	0.0	678	660	▲2.7	0.1	0.0	22.6	22.8	0.2	10.6
建設業	4,964	4,899	▲1.3	9.7	9.4	39,596	38,390	▲3.0	8.1	6.4	8.0	7.8	▲0.2	7.7
製造業	3,078	2,832	▲8.0	5.6	8.0	71,935	68,567	▲4.7	14.4	15.2	23.4	24.2	0.8	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	63	175	177.8	0.3	0.2	1,978	1,794	▲9.3	0.4	0.3	31.4	10.3	▲21.1	22.1
情報通信業	367	394	7.4	0.8	1.5	5,635	5,861	4.0	1.2	3.4	15.4	14.9	▲0.5	26.0
運輸業、郵便業	1,073	1,069	▲0.4	2.1	2.5	22,737	22,814	0.3	4.8	5.6	21.2	21.3	0.1	25.5
卸売業、小売業	14,115	12,606	▲10.7	24.9	23.8	97,710	91,019	▲6.8	19.2	20.0	6.9	7.2	0.3	9.4
金融業、保険業	909	851	▲6.4	1.7	1.6	11,474	10,016	▲12.7	2.1	2.6	12.6	11.8	▲0.8	17.8
不動産業、物品賃貸業	2,935	2,911	▲0.8	5.8	7.3	9,449	9,687	2.5	2.0	2.8	3.2	3.3	0.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,946	2,056	5.7	4.1	4.9	10,537	12,527	18.9	2.6	3.7	5.4	6.1	0.7	8.4
宿泊業、飲食サービス業	7,138	6,296	▲11.8	12.4	11.6	47,441	41,558	▲12.4	8.7	8.1	6.6	6.6	0.0	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	5,093	4,627	▲9.1	9.1	8.4	20,533	18,325	▲10.8	3.9	3.8	4.0	4.0	0.0	5.0
教育、学習支援業	1,414	1,311	▲7.3	2.6	3.2	13,236	14,429	9.0	3.0	3.4	9.4	11.0	1.6	11.9
医療、福祉	4,434	4,691	5.8	9.3	9.0	83,625	90,114	7.8	19.0	14.1	18.9	19.2	0.3	17.6
複合サービス事業	520	480	▲7.7	0.9	0.6	4,994	4,265	▲14.6	0.9	0.8	9.6	8.9	▲0.7	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,118	4,403	6.9	8.7	7.2	33,107	35,768	8.0	7.5	9.0	8.0	8.1	0.1	14.2

注1: 公営事業所は含まない。産業大分類欄の総数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。全産業以下は、事業内容が不詳の事業所を含まない。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## (2)市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数

### ①事業所数

産業大分類別に事業所数の割合が最も高いのは大分市など17市町村で「卸売業、小売業」

市町村別に産業大分類別事業所数の割合をみると、「卸売業、小売業」が第1位となっているのは九重町を除く17市町村で、最も高いのは姫島村(30.6%)、次いで由布市(28.0%)、玖珠町(27.7%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(22.7%)となっている。

表 I - 4 産業大分類別、市町村別事業所数

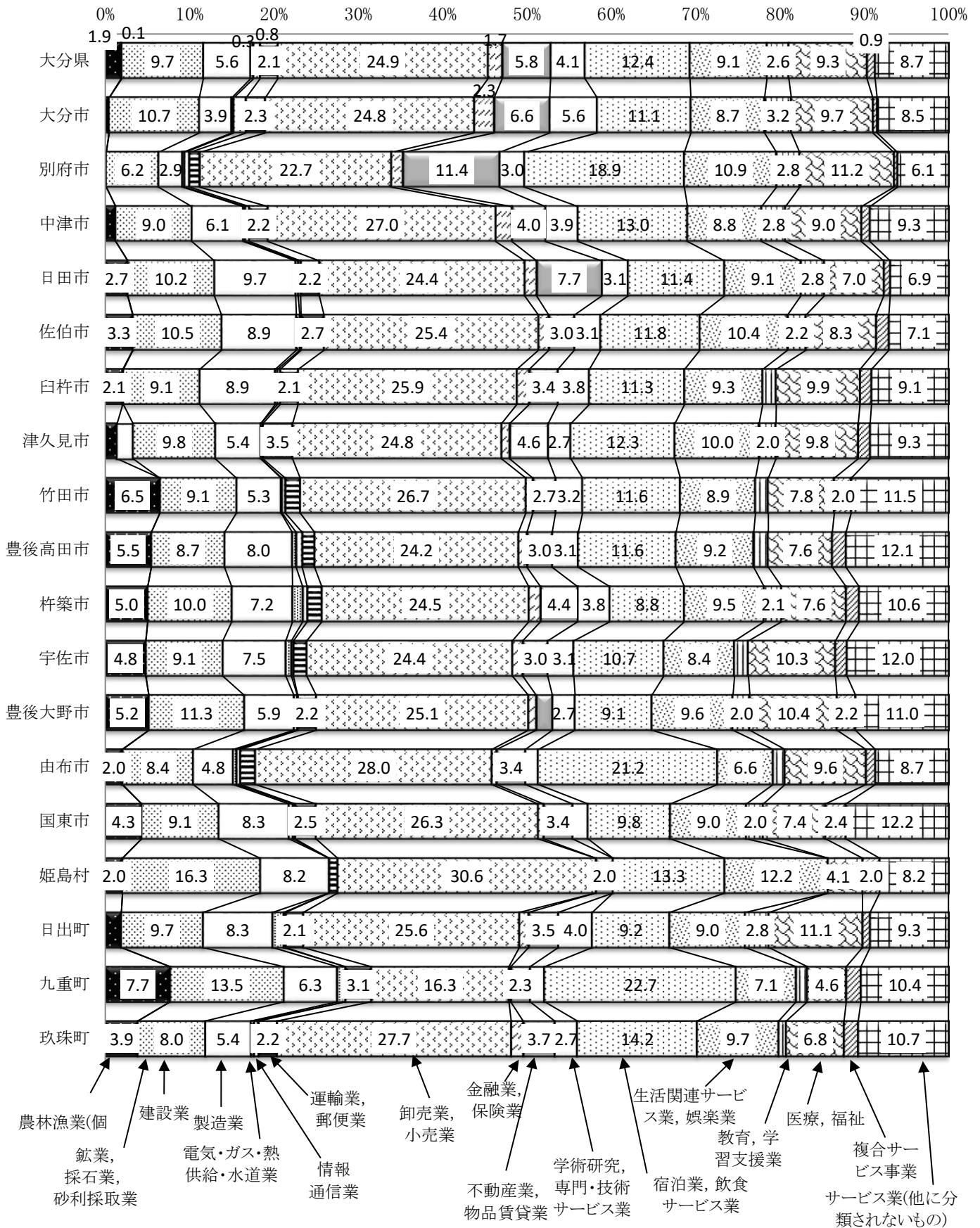
県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	50,589	959	29	4,899	2,832	175	394	1,069	12,606	851	2,911	2,056	6,296	4,627	1,311	4,691	480	4,403
大分市	19,279	84	7	2,058	743	47	281	438	4,780	453	1,270	1,089	2,141	1,685	612	1,864	96	1,631
別府市	5,386	7	-	334	155	14	32	64	1,224	76	613	162	1,018	588	149	601	23	326
中津市	3,859	48	-	348	236	10	17	86	1,042	74	153	150	501	339	109	347	40	359
日田市	3,821	102	1	391	369	11	11	85	931	54	295	119	437	346	106	269	30	264
佐伯市	3,442	112	2	361	305	14	5	94	875	43	103	108	405	358	75	286	53	243
臼杵市	1,543	32	1	140	138	4	5	33	400	23	52	58	174	143	25	153	21	141
津久見市	851	12	16	83	46	-	2	30	211	8	39	23	105	85	17	83	12	79
竹田市	1,189	77	-	108	63	1	5	21	318	10	32	38	138	106	18	93	24	137
豊後高田市	1,096	60	-	95	88	5	8	16	265	11	33	34	127	101	19	83	18	133
杵築市	1,153	58	-	115	83	14	6	20	283	16	51	44	102	109	24	88	18	122
宇佐市	2,420	116	1	220	181	16	6	38	590	30	72	75	258	203	40	250	33	291
豊後大野市	1,507	78	-	170	89	6	1	33	379	14	29	41	137	145	30	156	33	166
由布市	1,409	28	1	118	67	6	6	25	395	8	48	22	299	93	20	135	16	122
国東市	1,249	54	-	114	104	6	3	31	329	8	43	23	122	113	25	92	30	152
姫島村	98	2	-	16	8	-	-	1	30	-	2	-	13	12	-	4	2	8
日出町	992	19	-	96	82	13	2	21	254	11	35	40	91	89	28	110	9	92
九重町	520	40	-	70	33	5	-	16	85	1	12	9	118	37	7	24	9	54
玖珠町	775	30	-	62	42	3	4	17	215	11	29	21	110	75	7	53	13	83

注:事業内容等が不詳の事業所を含まない。

表 I - 5 産業大分類別、市町村別事業所数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.9	0.1	9.7	5.6	0.3	0.8	2.1	24.9	1.7	5.8	4.1	12.4	9.1	2.6	9.3	0.9	8.7
大分市	100.0	0.4	0.0	10.7	3.9	0.2	1.5	2.3	24.8	2.3	6.6	5.6	11.1	8.7	3.2	9.7	0.5	8.5
別府市	100.0	0.1	-	6.2	2.9	0.3	0.6	1.2	22.7	1.4	11.4	3.0	18.9	10.9	2.8	11.2	0.4	6.1
中津市	100.0	1.2	-	9.0	6.1	0.3	0.4	2.2	27.0	1.9	4.0	3.9	13.0	8.8	2.8	9.0	1.0	9.3
日田市	100.0	2.7	0.0	10.2	9.7	0.3	0.3	2.2	24.4	1.4	7.7	3.1	11.4	9.1	2.8	7.0	0.8	6.9
佐伯市	100.0	3.3	0.1	10.5	8.9	0.4	0.1	2.7	25.4	1.2	3.0	3.1	11.8	10.4	2.2	8.3	1.5	7.1
臼杵市	100.0	2.1	0.1	9.1	8.9	0.3	0.3	2.1	25.9	1.5	3.4	3.8	11.3	9.3	1.6	9.9	1.4	9.1
津久見市	100.0	1.4	1.9	9.8	5.4	-	0.2	3.5	24.8	0.9	4.6	2.7	12.3	10.0	2.0	9.8	1.4	9.3
竹田市	100.0	6.5	-	9.1	5.3	0.1	0.4	1.8	26.7	0.8	2.7	3.2	11.6	8.9	1.5	7.8	2.0	11.5
豊後高田市	100.0	5.5	-	8.7	8.0	0.5	0.7	1.5	24.2	1.0	3.0	3.1	11.6	9.2	1.7	7.6	1.6	12.1
杵築市	100.0	5.0	-	10.0	7.2	1.2	0.5	1.7	24.5	1.4	4.4	3.8	8.8	9.5	2.1	7.6	1.6	10.6
宇佐市	100.0	4.8	0.0	9.1	7.5	0.7	0.2	1.6	24.4	1.2	3.0	3.1	10.7	8.4	1.7	10.3	1.4	12.0
豊後大野市	100.0	5.2	-	11.3	5.9	0.4	0.1	2.2	25.1	0.9	1.9	2.7	9.1	9.6	2.0	10.4	2.2	11.0
由布市	100.0	2.0	0.1	8.4	4.8	0.4	0.4	1.8	28.0	0.6	3.4	1.6	21.2	6.6	1.4	9.6	1.1	8.7
国東市	100.0	4.3	-	9.1	8.3	0.5	0.2	2.5	26.3	0.6	3.4	1.8	9.8	9.0	2.0	7.4	2.4	12.2
姫島村	100.0	2.0	-	16.3	8.2	-	-	1.0	30.6	-	2.0	-	13.3	12.2	-	4.1	2.0	8.2
日出町	100.0	1.9	-	9.7	8.3	1.3	0.2	2.1	25.6	1.1	3.5	4.0	9.2	9.0	2.8	11.1	0.9	9.3
九重町	100.0	7.7	-	13.5	6.3	1.0	-	3.1	16.3	0.2	2.3	1.7	22.7	7.1	1.3	4.6	1.7	10.4
玖珠町	100.0	3.9	-	8.0	5.4	0.4	0.5	2.2	27.7	1.4	3.7	2.7	14.2	9.7	0.9	6.8	1.7	10.7

図 I - 1 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



注：市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

## ②従業者数

産業大分類別に従業者数の割合が最も高いのは9市町で「医療、福祉」、5市で「製造業」

市町村別に産業大分類別従業者数の割合をみると、「製造業」が第1位となっているのは5市で、最も高いのは国東市(39.3%)、次いで豊後高田市(30.8%)、中津市(26.2%)などとなっている。

「卸売業、小売業」が第1位となっているのは3市町村で、最も高いのは姫島村(25.7%)、次いで玖珠町(23.2%)、大分市(20.4%)となっている。

「医療、福祉」が第1位となっているのは9市町で、最も高いのは由布市(28.8%)、次いで別府市(27.2%)、竹田市(25.1%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(18.4%)となっている。

表 I - 6 産業大分類別、市町村別従業者数(人)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	475,034	9,240	660	38,390	68,567	1,794	5,861	22,814	91,019	10,016	9,687	12,527	41,558	18,325	14,429	90,114	4,265	35,768
大分市	214,332	1,069	73	19,414	23,497	1,013	5,125	12,007	43,756	6,238	5,284	8,130	16,952	7,519	7,285	35,239	1,419	20,312
別府市	47,179	47	-	2,144	1,297	140	273	1,528	8,689	822	1,404	763	8,483	2,696	2,489	12,847	175	3,382
中津市	38,023	417	-	2,299	9,963	91	86	2,287	7,028	731	547	717	3,095	1,285	692	5,927	289	2,569
日田市	28,008	1,313	16	2,600	4,640	153	93	1,314	5,235	396	590	616	2,186	1,152	784	5,280	289	1,351
佐伯市	26,508	1,035	9	2,344	4,882	91	58	1,208	5,025	409	365	586	1,729	895	376	5,855	428	1,213
臼杵市	13,010	268	4	944	2,782	20	42	593	2,510	194	154	234	887	425	207	2,830	151	765
津久見市	6,835	134	518	831	1,084	-	4	533	1,089	63	95	131	350	227	95	1,157	51	473
竹田市	7,790	691	-	725	346	2	21	218	1,572	84	147	120	741	368	143	1,956	195	461
豊後高田市	8,968	482	-	641	2,761	26	45	232	1,531	111	88	143	549	229	57	1,594	95	384
杵築市	9,268	497	-	661	2,138	33	46	362	1,528	192	126	130	459	357	244	1,830	144	521
宇佐市	21,608	952	19	1,732	4,861	65	13	603	3,563	285	339	350	1,241	657	571	4,321	353	1,683
豊後大野市	11,209	741	-	1,081	1,597	59	1	399	2,296	167	115	165	559	445	348	2,463	140	633
由布市	13,969	264	21	652	1,537	12	19	466	2,565	64	128	137	2,069	827	626	4,017	83	482
国東市	10,782	571	-	670	4,241	16	7	375	1,465	54	130	59	527	283	113	1,570	127	574
姫島村	385	49	-	36	39	-	-	2	99	-	6	-	66	15	-	28	13	32
日出町	8,818	200	-	676	1,738	25	11	375	1,587	95	76	117	699	694	233	1,802	57	433
九重町	3,384	321	-	548	505	45	-	126	333	8	34	33	621	71	26	483	41	189
玖珠町	4,958	189	-	392	659	3	17	186	1,148	103	59	96	345	180	140	915	215	311

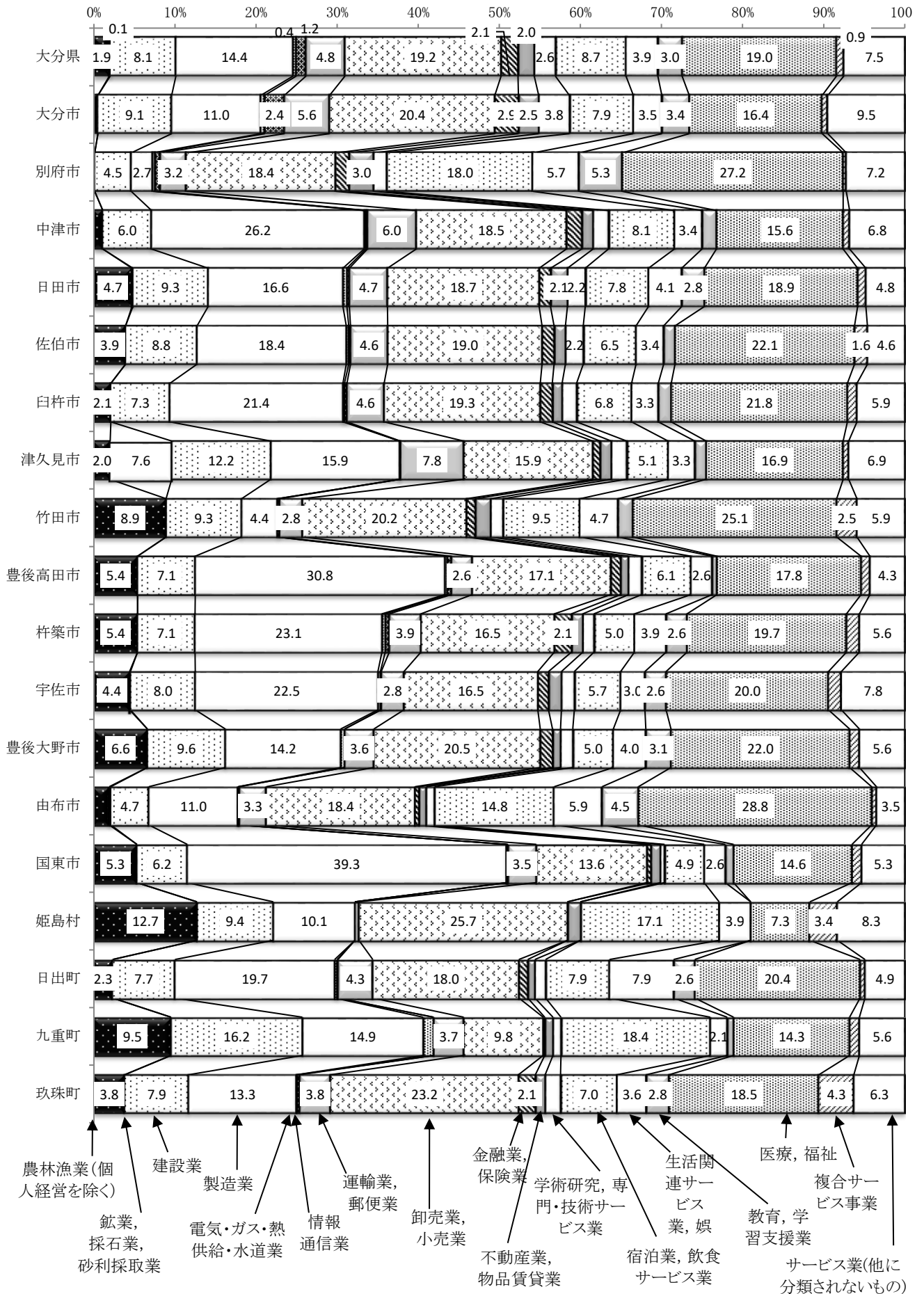
注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 7 産業大分類別、市町村別従業者数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.9	0.1	8.1	14.4	0.4	1.2	4.8	19.2	2.1	2.0	2.6	8.7	3.9	3.0	19.0	0.9	7.5
大分市	100.0	0.5	0.0	9.1	11.0	0.5	2.4	5.6	20.4	2.9	2.5	3.8	7.9	3.5	3.4	16.4	0.7	9.5
別府市	100.0	0.1	-	4.5	2.7	0.3	0.6	3.2	18.4	1.7	3.0	1.6	18.0	5.7	5.3	27.2	0.4	7.2
中津市	100.0	1.1	-	6.0	26.2	0.2	0.2	6.0	18.5	1.9	1.4	1.9	8.1	3.4	1.8	15.6	0.8	6.8
日田市	100.0	4.7	0.1	9.3	16.6	0.5	0.3	4.7	18.7	1.4	2.1	2.2	7.8	4.1	2.8	18.9	1.0	4.8
佐伯市	100.0	3.9	0.0	8.8	18.4	0.3	0.2	4.6	19.0	1.5	1.4	2.2	6.5	3.4	1.4	22.1	1.6	4.6
臼杵市	100.0	2.1	0.0	7.3	21.4	0.2	0.3	4.6	19.3	1.5	1.2	1.8	6.8	3.3	1.6	21.8	1.2	5.9
津久見市	100.0	2.0	7.6	12.2	15.9	-	0.1	7.8	15.9	0.9	1.4	1.9	5.1	3.3	1.4	16.9	0.7	6.9
竹田市	100.0	8.9	-	9.3	4.4	0.0	0.3	2.8	20.2	1.1	1.9	1.5	9.5	4.7	1.8	25.1	2.5	5.9
豊後高田市	100.0	5.4	-	7.1	30.8	0.3	0.5	2.6	17.1	1.2	1.0	1.6	6.1	2.6	0.6	17.8	1.1	4.3
杵築市	100.0	5.4	-	7.1	23.1	0.4	0.5	3.9	16.5	2.1	1.4	1.4	5.0	3.9	2.6	19.7	1.6	5.6
宇佐市	100.0	4.4	0.1	8.0	22.5	0.3	0.1	2.8	16.5	1.3	1.6	1.6	5.7	3.0	2.6	20.0	1.6	7.8
豊後大野市	100.0	6.6	-	9.6	14.2	0.5	0.0	3.6	20.5	1.5	1.0	1.5	5.0	4.0	3.1	22.0	1.2	5.6
由布市	100.0	1.9	0.2	4.7	11.0	0.1	0.1	3.3	18.4	0.5	0.9	1.0	14.8	5.9	4.5	28.8	0.6	3.5
国東市	100.0	5.3	-	6.2	39.3	0.1	0.1	3.5	13.6	0.5	1.2	0.5	4.9	2.6	1.0	14.6	1.2	5.3
姫島村	100.0	12.7	-	9.4	10.1	-	-	0.5	25.7	-	1.6	-	17.1	3.9	-	7.3	3.4	8.3
日出町	100.0	2.3	-	7.7	19.7	0.3	0.1	4.3	18.0	1.1	0.9	1.3	7.9	7.9	2.6	20.4	0.6	4.9
九重町	100.0	9.5	-	16.2	14.9	1.3	-	3.7	9.8	0.2	1.0	1.0	18.4	2.1	0.8	14.3	1.2	5.6
玖珠町	100.0	3.8	-	7.9	13.3	0.1	0.3	3.8	23.2	2.1	1.2	1.9	7.0	3.6	2.8	18.5	4.3	6.3



図 I - 2 市町村別、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



注: 市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

### (3)大分県の産業大分類、男女別従業者数及び男女比

男女別の従業者数で最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」  
 従業者の男女比で割合が最も高いのは、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、女性は「医療、福祉」

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が4万9871人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4万3501人、「建設業」3万1523人などとなっている。女性は「医療、福祉」が6万4281人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4万6155人、「宿泊業、飲食サービス業」2万3987人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(92.3%)が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.8%)、「運輸業、郵便業」(84.6%)などとなっている。女性は「医療、福祉」(71.3%)が最も高く、次いで「教育、学習支援業」(58.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(57.7%)などとなっている。

表 I - 8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(男女計)			従業者数(男)				従業者数(女)			
	28年 活動 調査	3年 活動 調査	増減率 (%)	28年 活動 調査	3年 活動 調査	増減率 (%)	構成比	28年 活動 調査	3年 活動 調査	増減率 (%)	構成比
全産業	483,206	475,034	▲ 1.7	256,713	255,129	▲ 0.6	100.0	223,368	216,279	▲ 3.2	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	8,541	9,240	8.2	5,702	6,380	11.9	2.5	2,760	2,830	2.5	1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	678	660	▲ 2.7	635	609	▲ 4.1	0.2	43	51	18.6	0.0
建設業	39,596	38,390	▲ 3.0	32,874	31,523	▲ 4.1	12.4	6,584	6,816	3.5	3.2
製造業	71,935	68,567	▲ 4.7	51,414	49,871	▲ 3.0	19.5	20,405	18,687	▲ 8.4	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,978	1,794	▲ 9.3	1,788	1,576	▲ 11.9	0.6	174	217	24.7	0.1
情報通信業	5,635	5,861	4.0	3,910	3,942	0.8	1.5	1,712	1,857	8.5	0.9
運輸業、郵便業	22,737	22,814	0.3	19,320	19,311	▲ 0.0	7.6	3,315	3,503	5.7	1.6
卸売業、小売業	97,710	91,019	▲ 6.8	46,060	43,501	▲ 5.6	17.1	51,344	46,155	▲ 10.1	21.3
金融業、保険業	11,474	10,016	▲ 12.7	4,927	4,288	▲ 13.0	1.7	6,526	5,603	▲ 14.1	2.6
不動産業、物品賃貸業	9,449	9,687	2.5	5,223	5,343	2.3	2.1	4,120	4,322	4.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	10,537	12,527	18.9	6,852	8,681	26.7	3.4	3,656	3,838	5.0	1.8
宿泊業、飲食サービス業	47,441	41,558	▲ 12.4	17,833	17,108	▲ 4.1	6.7	29,169	23,987	▲ 17.8	11.1
生活関連サービス業、娯楽業	20,533	18,325	▲ 10.8	8,653	7,853	▲ 9.2	3.1	11,815	10,447	▲ 11.6	4.8
教育、学習支援業	13,236	14,429	9.0	6,583	5,982	▲ 9.1	2.3	6,612	8,443	27.7	3.9
医療、福祉	83,625	90,114	7.8	21,913	24,528	11.9	9.6	60,334	64,281	6.5	29.7
複合サービス事業	4,994	4,265	▲ 14.6	3,021	2,448	▲ 19.0	1.0	1,973	1,817	▲ 7.9	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	33,107	35,768	8.0	20,005	22,185	10.9	8.7	12,826	13,425	4.7	6.2

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

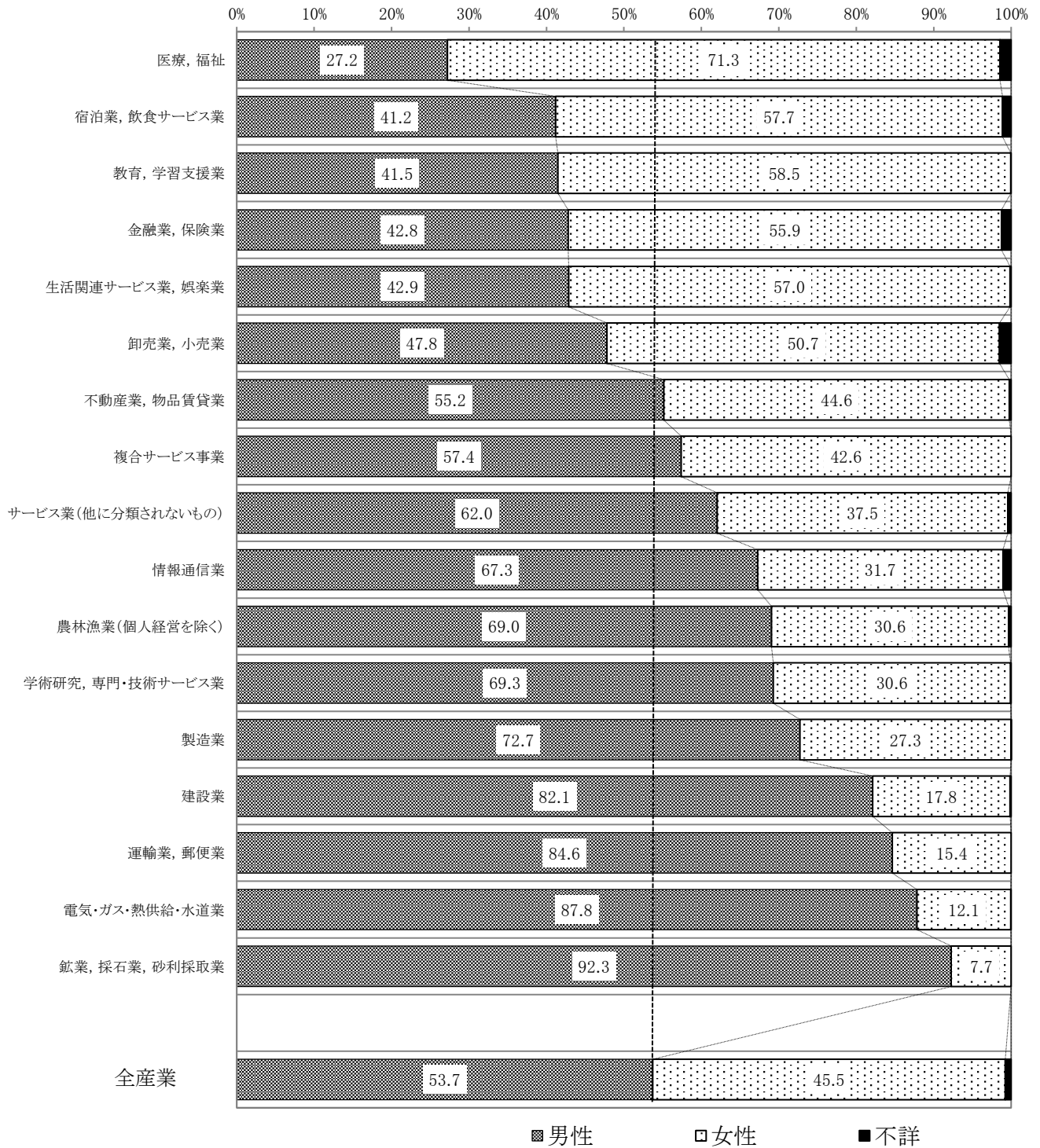
表 I - 9 産業大分類別、男女別従業者数の構成比

産業大分類	平成28年 活動調査(%)		令和3年 活動調査(%)		構成比増減(%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業	53.1	46.2	53.7	45.5	0.6	▲ 0.7
農林漁業(個人経営を除く)	66.8	32.3	69.0	30.6	2.2	▲ 1.7
鉱業、採石業、砂利採取業	93.7	6.3	92.3	7.7	▲ 1.4	1.4
建設業	83.0	16.6	82.1	17.8	▲ 0.9	1.2
製造業	71.5	28.4	72.7	27.3	1.2	▲ 1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	90.4	8.8	87.8	12.1	▲ 2.6	3.3
情報通信業	69.4	30.4	67.3	31.7	▲ 2.1	1.3
運輸業、郵便業	85.0	14.6	84.6	15.4	▲ 0.4	0.8
卸売業、小売業	47.1	52.5	47.8	50.7	0.7	▲ 1.8
金融業、保険業	42.9	56.9	42.8	55.9	▲ 0.1	▲ 1.0
不動産業、物品賃貸業	55.3	43.6	55.2	44.6	▲ 0.1	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	65.0	34.7	69.3	30.6	4.3	▲ 4.1
宿泊業、飲食サービス業	37.6	61.5	41.2	57.7	3.6	▲ 3.8
生活関連サービス業、娯楽業	42.1	57.5	42.9	57.0	0.8	▲ 0.5
教育、学習支援業	49.7	50.0	41.5	58.5	▲ 8.2	8.5
医療、福祉	26.2	72.1	27.2	71.3	1.0	▲ 0.8
複合サービス事業	60.5	39.5	57.4	42.6	▲ 3.1	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	60.4	38.7	62.0	37.5	1.6	▲ 1.2

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とまらない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I-3 産業大分類別従業者数の男女比



注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 従業上の地位別従業者数  
 (1)大分県の従業上の地位別従業者数

雇用者のうち「無期雇用者」の割合は74.3%

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が41万8584人(従業者全体の88.1%)、「有給役員」が3万4973人(同7.4%)、「個人業主・無給の家族従業者」が2万1477人(同4.5%)となっている。

平成28年活動調査と比べた増減率では、「雇用者」が▲1.1%、「有給役員」が7.4%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲21.8%となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が31万1031人(雇用者全体の74.3%)、「無期雇用者以外の雇用者」が10万7553人(同25.7%)となっている。

「雇用者」の内訳が平成28年活動調査と異なっているため、増減率は「－」と表示している。

平成28年活動調査…「雇用者」＝「正社員・正職員」＋「正社員・正職員以外の雇用者」

令和3年活動調査…「雇用者」＝「無期雇用者」＋「無期雇用者以外の雇用者」

表 I - 10 従業上の地位別従業者数

従業上の地位		平成28年 活動調査			令和3年 活動調査			
		(人)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)	(人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)
全国	合計	56,872,826	100.0		57,949,915	1.9	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	2,573,558	4.5		2,056,018	▲ 20.1	3.5	
	有給役員	3,444,993	6.1		3,798,636	10.3	6.6	
	雇用者	50,854,275	89.4	100.0	52,095,261	2.4	89.9	100.0
	無期雇用者 (注3)	30,264,680	53.2	59.5	36,311,553	—	62.7	69.7
	無期雇用者以外の雇用者	20,589,595	36.2	40.5	15,783,708	—	27.2	30.3
大分県	合計	483,206	100.0		475,034	▲ 1.7	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	27,456	5.7		21,477	▲ 21.8	4.5	
	有給役員	32,551	6.7		34,973	7.4	7.4	
	雇用者	423,199	87.6	100.0	418,584	▲ 1.1	88.1	100.0
	無期雇用者 (注3)	264,640	54.8	62.5	311,031	—	65.5	74.3
	無期雇用者以外の雇用者	158,559	32.8	37.5	107,553	—	22.6	25.7

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

注3:平成28年活動調査の「雇用者」の内訳は、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」である。

図 I - 4 従業上の地位別従業者数

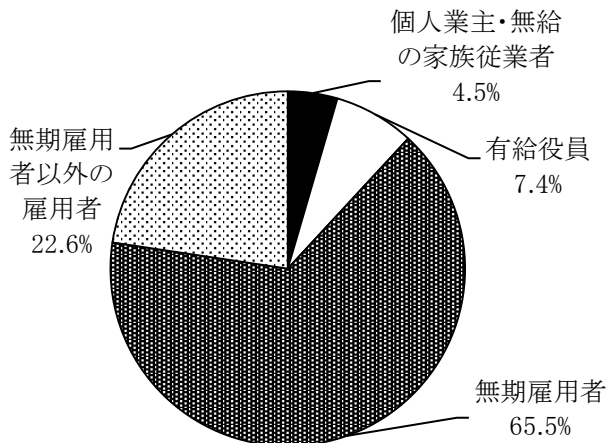
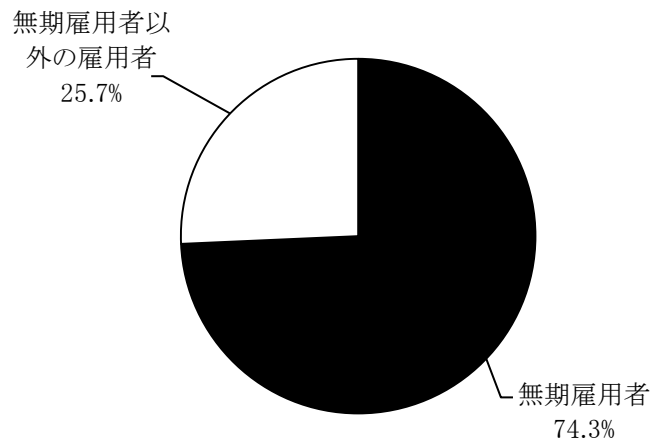


図 I - 5 雇用者の内訳



## (2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「無期雇用者」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.9%)、次いで「金融業、保険業」(92.2%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(89.3%) などとなっている。

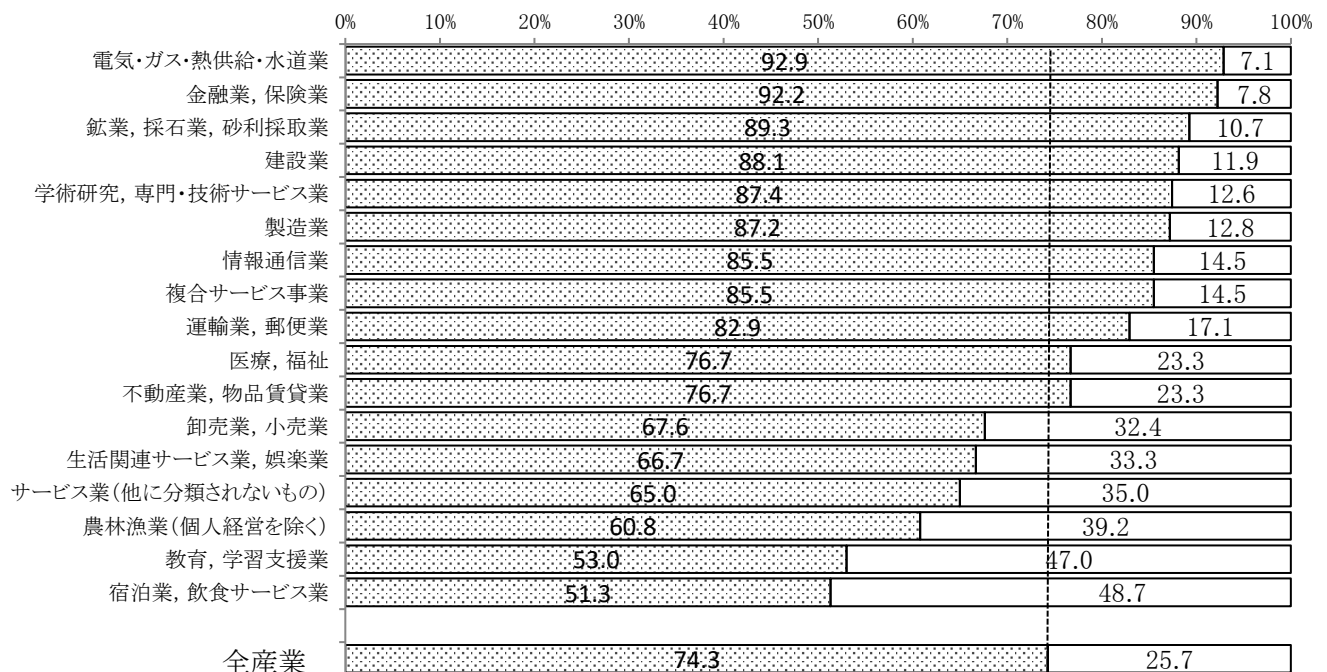
「無期雇用者以外の雇用者」の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」(48.7%)、次いで、「教育、学習支援業」(47.0%)「農林漁業(個人経営を除く)」(39.2%) などとなっている。

表 I-11 産業大分類別雇用者数

産業大分類	平成28年活動調査				令和3年活動調査					
	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	雇用者に占める割合		無期雇用 者(人)	無期雇用 者以外 (人)	増減率		雇用者に占める割合	
			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)			無期雇用 者(%)	無期雇用 者以外 (%)	無期雇用 者(%)	無期雇用 者以外 (%)
全産業	264,640	158,559	62.5	37.5	311,031	107,553	—	—	74.3	25.7
農林漁業(個人経営を除く)	3,021	3,821	44.2	55.8	4,359	2,811	—	—	60.8	39.2
鉱業、採石業、砂利採取業	582	51	91.9	8.1	548	66	—	—	89.3	10.7
建設業	26,996	5,044	84.3	15.7	26,910	3,623	—	—	88.1	11.9
製造業	55,032	12,446	81.6	18.4	56,322	8,281	—	—	87.2	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,842	104	94.7	5.3	1,487	114	—	—	92.9	7.1
情報通信業	4,419	852	83.8	16.2	4,659	790	—	—	85.5	14.5
運輸業、郵便業	17,202	4,536	79.1	20.9	18,027	3,714	—	—	82.9	17.1
卸売業、小売業	39,150	44,288	46.9	53.1	53,167	25,460	—	—	67.6	32.4
金融業、保険業	8,531	2,353	78.4	21.6	8,734	734	—	—	92.2	7.8
不動産業、物品賃貸業	3,686	2,025	64.5	35.5	4,559	1,386	—	—	76.7	23.3
学術研究、専門・技術サービス業	6,714	1,522	81.5	18.5	8,846	1,274	—	—	87.4	12.6
宿泊業、飲食サービス業	10,572	28,938	26.8	73.2	17,936	17,020	—	—	51.3	48.7
生活関連サービス業、娯楽業	6,729	8,349	44.6	55.4	9,062	4,531	—	—	66.7	33.3
教育、学習支援業	5,884	6,158	48.9	51.1	7,095	6,287	—	—	53.0	47.0
医療、福祉	55,746	23,167	70.6	29.4	65,329	19,843	—	—	76.7	23.3
複合サービス事業	3,022	1,758	63.2	36.8	3,527	599	—	—	85.5	14.5
サービス業(他に分類されないもの)	15,512	13,147	54.1	45.9	20,464	11,020	—	—	65.0	35.0

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I-6 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合



□無期雇用者

□無期雇用者以外の雇用者

## II 事業所単位の売上(収入)金額

売上(収入)金額は「製造業」が3兆9448億円、「卸売業・小売業」が2兆6888億円  
「鉱業、採石業、砂利採取業」の売上(収入)は全国第5位

産業大分類別(注)に売上(収入)をみると、「製造業」3兆9448億円、「卸売業・小売業」2兆6888億円などとなっている。

全国順位をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が第5位で、上位となっている。

平成28年活動調査と比べると、「サービス業(他に分類されないもの)(うち中分類)政治・経済・文化団体、宗教を除く」が573億円の増(増減率34.3%)、「医療、福祉」が520億円の増(同4.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が500億円の増(増減率46.0%)などとなっている。

表Ⅱ-1 産業大分類別事業所売上(収入)金額

産業大分類	全国	大分県				
	令和3年 活動調査 (百万円) 〈令和2年分〉	平成28年 活動調査 (百万円) 〈平成27年分〉	令和3年 活動調査 (百万円) 〈令和2年分〉	増減数 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	全国 順位
農林漁業(個人経営を除く)	5,689,319	79,600	104,855	25,255	1.8	19
鉱業、採石業、砂利採取業	653,008	30,391	32,791	2,400	5.0	5
製造業	330,126,702	4,352,074	3,944,885	▲ 407,189	1.2	26
情報通信業(うち中分類) 情報サービス業、インターネット附随サービス業	41,551,826	42,097	63,192	21,095	0.2	28
卸売業、小売業	577,712,994	2,679,485	2,688,856	9,371	0.5	37
不動産業、物品賃貸業	55,707,533	140,019	161,327	21,308	0.3	36
学術研究、専門・技術サービス業	47,335,247	108,786	158,791	50,005	0.3	26
宿泊業、飲食サービス業	19,037,867	209,883	172,275	▲ 37,608	0.9	29
生活関連サービス業、娯楽業	29,827,279	321,104	261,166	▲ 59,938	0.9	27
教育、学習支援業(うち中分類) その他の教育、学習支援業	3,577,058	19,639	16,509	▲ 3,130	0.5	41
医療、福祉	174,800,349	1,221,439	1,273,531	52,092	0.7	30
複合サービス事業(うち中分類) 協同組合	2,223,405	35,568	17,115	▲ 18,453	0.8	43
サービス業(他に分類されないもの)(うち中分類) 政治・経済・文化団体、宗教を除く	42,844,452	167,243	224,554	57,311	0.5	34

注:「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、以下の産業(※)については、事業所単位の売上(収入)金額が把握できないため、表から除いた。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「教育、学習支援事業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス業」のうち中分類「郵便局」、サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」

### Ⅲ 企業等数の状況

#### 1 都道府県別及び市町村別企業等数

##### (1) 大分県の企業等数

大分県の企業数は3万6508企業

令和3年6月1日現在の大分県の企業等数(事業内容が不詳の企業を含む。)は3万6508企業(全国の1.0%)で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位となっている。また、平成28年活動調査と比べて▲5.6%となっている。

表Ⅲ－1 都道府県別企業等数

全国及び 都道府県	企業等数				
	平成28年 活動調査	令和3年 活動調査	増減率(%)	全国に占める 割合(%)	全国順位
全 国	3,856,457	3,684,049	▲ 4.5	100.0	
北海道	156,475	148,718	▲ 5.0	4.0	6
青森県	42,645	39,616	▲ 7.1	1.1	29
岩手県	40,583	37,194	▲ 8.4	1.0	33
宮城県	63,706	61,204	▲ 3.9	1.7	18
秋田県	36,036	32,360	▲ 10.2	0.9	39
山形県	42,293	38,612	▲ 8.7	1.0	31
福島県	62,982	58,443	▲ 7.2	1.6	19
茨城県	84,370	78,469	▲ 7.0	2.1	13
栃木県	63,959	57,829	▲ 9.6	1.6	20
群馬県	69,301	63,683	▲ 8.1	1.7	17
埼玉県	170,223	160,356	▲ 5.8	4.4	5
千葉県	128,794	123,553	▲ 4.1	3.4	9
東京都	441,538	453,145	2.6	12.3	1
神奈川県	199,200	197,213	▲ 1.0	5.4	4
新潟県	83,233	74,746	▲ 10.2	2.0	14
富山県	38,142	35,421	▲ 7.1	1.0	36
石川県	44,201	40,919	▲ 7.4	1.1	28
福井県	32,185	30,260	▲ 6.0	0.8	42
山梨県	33,065	31,373	▲ 5.1	0.9	41
長野県	78,822	72,903	▲ 7.5	2.0	15
岐阜県	76,053	69,712	▲ 8.3	1.9	16
静岡県	127,399	117,364	▲ 7.9	3.2	10
愛知県	220,388	209,483	▲ 4.9	5.7	3
三重県	56,508	51,998	▲ 8.0	1.4	23
滋賀県	39,348	37,756	▲ 4.0	1.0	32
京都府	86,935	83,694	▲ 3.7	2.3	12
大阪府	287,004	279,906	▲ 2.5	7.6	2
兵庫県	155,699	146,596	▲ 5.8	4.0	7
奈良県	34,901	34,059	▲ 2.4	0.9	38
和歌山県	37,388	35,287	▲ 5.6	1.0	37
鳥取県	18,006	16,696	▲ 7.3	0.5	47
島根県	24,969	22,928	▲ 8.2	0.6	46
岡山県	57,183	55,686	▲ 2.6	1.5	21
広島県	89,748	85,472	▲ 4.8	2.3	11
山口県	43,396	38,963	▲ 10.2	1.1	30
徳島県	27,936	26,174	▲ 6.3	0.7	43
香川県	33,810	31,961	▲ 5.5	0.9	40
愛媛県	47,535	43,992	▲ 7.5	1.2	26
高知県	27,086	24,756	▲ 8.6	0.7	45
福岡県	145,845	143,496	▲ 1.6	3.9	8
佐賀県	27,232	25,591	▲ 6.0	0.7	44
長崎県	45,885	42,716	▲ 6.9	1.2	27
熊本県	52,962	52,747	▲ 0.4	1.4	22
<b>大分県</b>	<b>38,694</b>	<b>36,508</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>1.0</b>	<b>34</b>
宮崎県	38,235	35,677	▲ 6.7	1.0	35
鹿児島県	54,904	51,296	▲ 6.6	1.4	24
沖縄県	49,655	47,518	▲ 4.3	1.3	25

## (2)市町村別の企業等数

企業等数は上位から、大分市、別府市、日田

企業等数を市町村別にみると、大分市が1万2808企業(県全体の35.1%)と最も多く、次いで別府市4003企業(同11.0%)、日田市3017企業(同8.3%)などとなっている。

平成28年活動調査と比べて全ての市町村で減少し、減少率が最も高いのは津久見市(▲14.0%)、次いで臼杵市(▲13.8%)、豊後大野市(▲13.2%)などとなっている。

表Ⅲ－2 市町村別企業等数

県及び市町村	企業等数			
	平成28年 活動調査	令和3年 活動調査	増減率(%)	大分県に占める 割合(%)
大 分 県	38,694	36,508	▲ 5.6	100.0
大 分 市	13,074	12,808	▲ 2.0	35.1
別 府 市	4,338	4,003	▲ 7.7	11.0
中 津 市	2,944	2,731	▲ 7.2	7.5
日 田 市	3,242	3,017	▲ 6.9	8.3
佐 伯 市	2,918	2,705	▲ 7.3	7.4
臼 杵 市	1,343	1,157	▲ 13.8	3.2
津 久 見 市	791	680	▲ 14.0	1.9
竹 田 市	988	922	▲ 6.7	2.5
豊 後 高 田 市	899	873	▲ 2.9	2.4
杵 築 市	898	893	▲ 0.6	2.4
宇 佐 市	1,928	1,844	▲ 4.4	5.1
豊 後 大 野 市	1,282	1,113	▲ 13.2	3.0
由 布 市	1,009	991	▲ 1.8	2.7
国 東 市	1,051	940	▲ 10.6	2.6
姫 島 村	97	89	▲ 8.2	0.2
日 出 町	733	712	▲ 2.9	2.0
九 重 町	475	424	▲ 10.7	1.2
玖 珠 町	684	606	▲ 11.4	1.7



## 2 産業大分類別企業等数

企業等数が最も多いのは「卸売業, 小売業」

大分県の企業等数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業, 小売業」7762企業（全産業の21.3%）、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」4777企業（同13.1%）、「建設業」4404企業（同12.1%）、「生活関連サービス業, 娯楽業」3742企業（同10.2%）となっており、この4業種で全体の約6割を占めている。

平成28年活動調査と比べると、増加したのは「サービス業（他に分類されないもの）」（増減率7.1%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（同25.7%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同658.8%）など7業種、減少したのは「卸売業, 小売業」（同▲13.1%）、「宿泊業, 飲食サービス業」（同▲13.7%）、「生活関連サービス業, 娯楽業」（同▲10.3%）など10業種であった。

表Ⅲ－3 産業大分類別企業等数

産業大分類	企業等数			
	平成28年 活動調査	令和3年 活動調査	増減率(%)	全産業に占める 割合(%)
全産業	38,694	36,508	▲ 5.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	651	818	25.7	2.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	20	▲ 13.0	0.1
建設業	4,405	4,404	▲ 0.0	12.1
製造業	2,521	2,222	▲ 11.9	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	17	129	658.8	0.4
情報通信業	211	252	19.4	0.7
運輸業, 郵便業	540	575	6.5	1.6
卸売業, 小売業	8,928	7,762	▲ 13.1	21.3
金融業, 保険業	326	292	▲ 10.4	0.8
不動産業, 物品賃貸業	2,534	2,536	0.1	6.9
学術研究, 専門・技術サービス業	1,630	1,719	5.5	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	5,535	4,777	▲ 13.7	13.1
生活関連サービス業, 娯楽業	4,174	3,742	▲ 10.3	10.2
教育, 学習支援業	992	890	▲ 10.3	2.4
医療, 福祉	3,018	2,971	▲ 1.6	8.1
複合サービス事業	112	102	▲ 8.9	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,077	3,297	7.1	9.0

# 令和3年経済センサス－活動調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

## 2 調査の沿革

経済センサス-活動調査は、平成24年に第1回調査を、平成28年に第2回調査を行い、令和3年調査は第3回目となる。

なお、経済センサスは、経済センサス-基礎調査と経済センサス-活動調査の二つから成り立っており、経済センサス-基礎調査は、平成21年、平成26年、令和元年に実施している。

## 3 調査日

令和3年6月1日

## 4 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業(以下「調査事業所」という。)について行った。

ア 大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

## 5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

## 6 調査の方法

調査は調査員による調査(以下「調査員調査」という。)と国(総務省及び経済産業省)、都道府県及び市による調査(以下「直轄調査」という。)の2種類からなる。

### (1) 調査員調査

新設事業所及び既存事業所のうち直轄調査対象事業所を除く事業所については、調査員が調査票を配布し、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

### (2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所(本社・本店)となる事業所に対して、国が一括して契約する民間事業者から調査票を郵送により配布し、収集は市、都道府県、国の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

・市直轄…同一市内に本所及び支所を有する従業者30人未満の企業(純粋持株会社及び不動産投資法人を除く)の本所となる調査事業所

・都道府県直轄…同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業の本所となる調査事業所(市直轄並びに純粋持株会社及び不動産投資法人を除く)

・国直轄…本所及び支所を有する企業の本所となる調査事業所(市直轄及び都道府県直轄を除く)、単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上)

## 用語の解説

### 1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
  - ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

### 2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

- ・ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

- ・ 有給役員

法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

- ・ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう(定年まで雇用される場合を含む。)

- ・ 有期雇用者

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

### 3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として令和2年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

### 4 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

## 5 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の令和2年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

## 6 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課 産業統計班  
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号  
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2460  
FAX :097-506-1727